



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社鶴弥 上場取引所 東・名
 コード番号 5386 URL https://www.try110.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 満田 勝己 (TEL) 0569-29-7311
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,143	△7.7	△228	—	△104	—	△90	—
2022年3月期	7,739	6.2	150	△58.4	189	△56.0	128	△56.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△11.88	—	△0.8	△0.7	△3.2
2022年3月期	16.84	—	1.1	1.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,436	11,596	75.1	1,514.90
2022年3月期	15,728	11,724	74.5	1,531.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,596百万円 2022年3月期 11,724百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△52	△335	△55	1,171
2022年3月期	216	△144	△390	1,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	76	59.4	0.7
2023年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	30	△33.7	0.3
2024年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		31.9	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	4.9	90	—	140	—	90	—	11.76
通期	7,500	5.0	95	—	190	—	120	—	15.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,767,800 株	2022年3月期	7,767,800 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	112,916 株	2022年3月期	112,916 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,654,884 株	2022年3月期	7,654,884 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(開示の省略)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和が進む中、経済活動は正常化に向かいましたが、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻により生じた資源・資材価格の高騰と、インフレ抑制を目的とした各国の金融引き締めによる円安進行が重なったことで、企業間物価及び消費者物価の上昇が現実的な社会生活に影響し、厳しい環境が続きました。

また、当業界におきましては、当社の業績に影響する持家着工戸数が前年と比較して約10%減少し、その中でも高価格帯の注文住宅の需要減退が大きく、他素材と比較して高付加価値な屋根材である粘土瓦にとっては厳しい状況が継続いたしました。

このような経営環境のもと、当社では、2022年3月より製品価格の改定を実施し、適正取引価格の浸透に注力して参りましたが、売上高につきましては持家着工戸数の大幅な減少の影響から前年同期比7.7%減の7,143百万円となりました。

一方、損益面につきましては、自助努力として継続的なコスト削減を行っておりますが、前述の各種物価上昇の影響から、前年同期比で燃料や電力といったエネルギー、鋼材や木材、石油製品、運送等の費用増が幅広く製造原価を押し上げております。

この結果、当事業年度における売上原価率は、前年同期比3.6ポイント増の80.1%となり、売上総利益は前年同期比21.8%減の1,420百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続的なコスト削減を行い、前年同期比1.1%減の1,648百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,143百万円(前年同期比7.7%減)、営業損失228百万円(前年同期営業利益150百万円)、経常損失104百万円(前年同期経常利益189百万円)、当期純損失90百万円(前年同期純利益128百万円)の減収減益となりました。

なお、当事業年度の経営成績を踏まえ、燃料価格は落ち着きつつあるものの、引き続き原材料費・運送費・設備維持費等の上昇が、自助努力では吸収できる範囲を大きく超えていることから、2023年4月より製品価格の改定を実施し、適正取引価格の浸透に注力しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金の減少443百万円(前事業年度末比27.3%減)等により15,436百万円(前事業年度末比1.8%減)となりました。

負債につきましては、未払金の減少82百万円(前事業年度末比25.2%減)等により3,840百万円(前事業年度末比4.1%減)となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少144百万円(前事業年度末比2.2%減)等により11,596百万円(前事業年度末比1.1%減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて443百万円減少し、1,171百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、52百万円となりました(前年同期間は216百万円の獲得)。

営業活動による資金の増加要因としては、主に減価償却費216百万円、売上債権の減少額55百万円及び助成金の受取額36百万円等によるものです。

一方、営業活動による資金の減少要因としては、主に税引前当期純損失104百万円及び棚卸資産の増加額93百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、335百万円となりました(前年同期間に比べ191百万円の増加)。

投資活動による資金の減少要因としては、固定資産の取得による支出337百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、55百万円となりました (前年同期間に比べ335百万円の減少)。

財務活動による資金の減少要因としては、配当金の支払額55百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	68.7	71.9	73.6	74.5	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	17.8	20.0	19.9	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	4.3	3.6	6.9	△28.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.2	41.9	80.6	41.1	△10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債 (割引手形を含む) を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、業績に大きく影響する持家着工戸数は、国内景気の動向によって左右されるものの、当事業年度と同水準で推移すると想定しております。また一方で、エネルギーコストを中心とした各種物価上昇につきましては今後も継続するとし、2023年4月から製品価格の改定を実施しております。

以上の仮定によって、2024年3月期の通期業績としては、売上高7,500百万円、営業利益95百万円、経常利益190百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、今後、業績予想の修正が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,180	1,183,585
受取手形	640,678	498,217
電子記録債権	77,194	91,308
売掛金	1,035,444	1,107,949
商品及び製品	754,768	828,155
仕掛品	45,841	48,636
未成工事支出金	594	5,965
原材料及び貯蔵品	147,775	159,430
前払費用	9,815	12,859
その他	14,016	11,606
貸倒引当金	△11,549	△10,408
流動資産合計	4,341,760	3,937,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,133,696	4,148,776
減価償却累計額	△3,239,814	△3,285,124
建物（純額）	893,881	863,652
構築物	835,421	835,854
減価償却累計額	△802,810	△807,422
構築物（純額）	32,610	28,432
機械及び装置	8,672,302	8,658,960
減価償却累計額	△8,287,641	△8,374,438
機械及び装置（純額）	384,661	284,522
車両運搬具	82,072	59,689
減価償却累計額	△80,869	△59,087
車両運搬具（純額）	1,202	601
工具、器具及び備品	670,431	682,739
減価償却累計額	△571,767	△588,323
工具、器具及び備品（純額）	98,664	94,415
土地	9,104,672	9,106,384
建設仮勘定	90,277	268,705
有形固定資産合計	10,605,971	10,646,714
無形固定資産		
ソフトウェア	12,839	12,897
電話加入権	153	153
水道施設利用権	1,755	—
ソフトウェア仮勘定	2,519	15,422
無形固定資産合計	17,267	28,472
投資その他の資産		
投資有価証券	504,930	527,063
出資金	40,164	40,164
長期貸付金	300	300
長期前払費用	—	10,228
繰延税金資産	77,334	95,395
その他	141,249	150,801
投資その他の資産合計	763,978	823,951
固定資産合計	11,387,218	11,499,139
資産合計	15,728,978	15,436,445

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,093	47,175
電子記録債務	771,131	761,851
買掛金	369,199	302,599
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	328,622	245,834
未払費用	181,910	200,679
未払法人税等	18,666	25,878
未払消費税等	6,447	—
前受金	19,939	11,927
預り金	11,205	10,639
賞与引当金	146,318	134,678
流動負債合計	3,417,535	3,241,263
固定負債		
退職給付引当金	202,718	205,565
役員退職慰労引当金	315,645	305,779
その他	68,390	87,432
固定負債合計	586,753	598,777
負債合計	4,004,288	3,840,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,481	15,837
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	4,267,695	4,123,799
利益剰余金合計	6,444,340	6,299,801
自己株式	△53,434	△53,434
株主資本合計	11,502,231	11,357,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,458	238,711
評価・換算差額等合計	222,458	238,711
純資産合計	11,724,689	11,596,404
負債純資産合計	15,728,978	15,436,445

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,629,111	6,999,153
工事売上高	110,393	143,897
売上高合計	7,739,504	7,143,051
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	767,290	754,768
当期製品仕入高	337,769	324,079
当期商品仕入高	360,957	292,606
当期製品製造原価	5,104,561	5,049,571
合計	6,570,578	6,421,025
商品及び製品期末棚卸高	754,768	828,155
差引	5,815,810	5,592,870
工事売上原価	105,868	129,530
売上原価合計	5,921,679	5,722,400
売上総利益	1,817,825	1,420,651
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	486,471	458,202
賞与引当金繰入額	41,071	36,941
退職給付費用	23,503	19,259
役員退職慰労引当金繰入額	3,584	3,543
研究開発費	304,088	356,295
減価償却費	39,152	23,771
貸倒引当金繰入額	2,732	△1,140
その他	766,942	751,860
販売費及び一般管理費合計	1,667,545	1,648,731
営業利益又は営業損失(△)	150,280	△228,080
営業外収益		
受取利息	30	16
受取配当金	17,826	20,841
受取賃貸料	15,290	52,356
雇用調整助成金	25,367	25,810
助成金収入	—	36,207
その他	24,696	28,692
営業外収益合計	83,211	163,924
営業外費用		
支払利息	5,333	4,740
工場休止に伴う諸費用	13,243	7,520
売電費用	6,023	6,032
不動産賃貸費用	—	19,208
その他	19,201	3,323
営業外費用合計	43,801	40,826
経常利益又は経常損失(△)	189,690	△104,982
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	189,690	△104,982
法人税、住民税及び事業税	64,015	9,912
法人税等調整額	△3,224	△23,939
法人税等合計	60,790	△14,027
当期純利益又は当期純損失(△)	128,899	△90,954

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	0	17,125
当期変動額							
特別償却準備金 の取崩						△0	
固定資産圧縮積立金 の取崩							△643
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△643
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	—	16,481

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,050,000	4,230,009	6,407,299	△53,434	11,465,190	225,998	225,998	11,691,188
当期変動額								
特別償却準備金 の取崩		0	—		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		643	—		—			—
剰余金の配当		△91,858	△91,858		△91,858			△91,858
当期純利益		128,899	128,899		128,899			128,899
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△3,540	△3,540	△3,540
当期変動額合計	—	37,684	37,041	—	37,041	△3,540	△3,540	33,501
当期末残高	2,050,000	4,267,695	6,444,340	△53,434	11,502,231	222,458	222,458	11,724,689

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	16,481
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						△643
剰余金の配当						
当期純損失(△)						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△643
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	15,837

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,050,000	4,267,695	6,444,340	△53,434	11,502,231	222,458	222,458	11,724,689
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		643	—		—			—
剰余金の配当		△53,584	△53,584		△53,584			△53,584
当期純損失(△)		△90,954	△90,954		△90,954			△90,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	16,253	16,253	16,253
当期変動額合計	—	△143,895	△144,538	—	△144,538	16,253	16,253	△128,285
当期末残高	2,050,000	4,123,799	6,299,801	△53,434	11,357,692	238,711	238,711	11,596,404

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	189,690	△104,982
減価償却費	225,780	216,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,732	△1,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,296	△11,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,566	2,847
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,584	△9,866
受取利息及び受取配当金	△17,856	△20,857
支払利息	5,333	4,740
固定資産除売却損益 (△は益)	15,836	2,197
雇用調整助成金	△25,367	△25,810
助成金収入	-	△36,207
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,927	55,842
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,537	△93,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	146,486	△91,942
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,824	19,090
その他	△72,146	△30,139
小計	340,128	△124,415
利息及び配当金の受取額	17,856	20,857
利息の支払額	△5,276	△5,100
雇用調整助成金の受取額	26,279	26,008
助成金の受取額	-	36,207
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△162,174	△5,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,815	△52,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△144,060	△337,171
固定資産の売却による収入	1,075	1,439
固定資産の除却による支出	△3,814	-
貸付金の回収による収入	2,289	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,508	△335,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	-
配当金の支払額	△90,613	△55,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,613	△55,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,307	△443,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,487	1,615,180
現金及び現金同等物の期末残高	1,615,180	1,171,585

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531円66銭	1,514円90銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	16円84銭	△11円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,724,689	11,596,404
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,724,689	11,596,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	7,654	7,654

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	128,899	△90,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	128,899	△90,954
期中平均株式数(千株)	7,654	7,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。